

事務事業名	消防職員初任育成参画事業(消防学校初任科入校負担金)		所属部局	消防本部	単位番号	13021						
			所属課室	管理課	課長名	手塚 千広						
			所属担当	管理担当	担当者名	千野 勤						
基本政策	基本計画体系	I	情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
		06	安全な環境づくり	01	一般	09	01	01	050	09		
政策		08	防災体制の充実	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金							
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 15 年度)		法令根拠	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)								
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 新たに採用された消防職員が初任科生として6ヶ月間全寮制の学校生活のもと、消防職員としての基礎的知識及び技術を取得し、現場で活動できる消防士となる為の訓練を受ける。			事業費の主な内訳 (26年度 決算見込)								
				項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)					
				その他負担金	1,047			計 1,047				

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	H26年4月採用職員3名が消防学校初任科へ6ヶ月間入校し、消防職員として必要な基礎知識と技術を習得する。 H27年4月採用職員2名が消防学校初任科へ8ヶ月間入校し(救急科、無線資格追加)消防職員として必要な基礎知識と技術を習得す	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 初任科を卒業した人数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 初任科を卒業した人数	人	イ		ウ	
名称	単位											
ア 初任科を卒業した人数	人											
イ												
ウ												
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	消防職員	⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 初任科に入校する人数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 初任科に入校する人数	人	イ		ウ	
名称	単位											
ア 初任科に入校する人数	人											
イ												
ウ												
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	消防職員として必要な基礎知識と技術を習得できると共に、厳正な規律と強靱な体力も習得できる。	⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 初任科を卒業した人数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 初任科を卒業した人数	人	イ		ウ	
名称	単位											
ア 初任科を卒業した人数	人											
イ												
ウ												
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	消防職員としての資質の向上が図れ、市民の安全・安心につながる。	⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 消防本部に着任した人数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 消防本部に着任した人数	人	イ			
名称	単位											
ア 消防本部に着任した人数	人											
イ												

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終	年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	(トータルコスト・目標)	
		国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	350	1,066	1,047	960	960	960		
		事業費計(A)	千円	350	1,066	1,047	960	960	960		0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2		
		延べ業務時間	時間	24	24	24	24	24	24		
		人件費計(B)	千円	109	109	109	109	109	109		0
		(A)+(B)	千円	459	1,175	1,156	1,069	1,069	1,069		0
	活動指標	ア	人	1.0	3.0	3.0	2.0	2.0	2.0		
		イ									
		ウ									
	対象指標	ア	人	1.0	3.0	3.0	2.0	2.0	2.0		
		イ									
		ウ									
	成果指標	ア	人	1.0	3.0	3.0	2.0	2.0	2.0		
		イ									
		ウ									
	上位成果指標	ア	人	1.0	3.0	3.0	2.0	2.0	2.0		
		イ									

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	消防職員として採用した後、専門的知識を取得する為半年間の研修事業であり、当消防本部発足以来行われている事業である。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	より実情に合ったカリキュラムに移行している。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	特になし。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	この事業は、山梨県消防学校に入校して専門的知識を修得する制度であり、消防学校の教育訓練の基準に基づいて実施されるため、県職員である教官に依頼している。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	いろんな事業を考慮している。

事務事業名	消防職員初任育成参画事業(消防学校初任科入校負担金)	所属部	消防本部	所属課	管理課
-------	----------------------------	-----	------	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 学校卒業後、市の消防職員として、災害等に対して市民の為に活動するための基礎教育であるため。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 消防職員として活動する為には、必要不可欠である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 消防職員として採用した後、専門的知識を取得するため、山梨県消防学校での半年間の研修事業であり、消防職員として必須事業である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をすることで、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 消防学校における教育カリキュラム等の検討がある。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 消防人としての教養がないと、消防活動ができないことや、怪我などのもとなる。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 消防人としての教養がないと、消防活動ができないことや、怪我などのもとなる。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 消防職員として、必須事業であるので削減できない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 負担金の払い込み事務のみであるため、削減余地なし
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 初任科への受益負担として適正である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	消防職としての基礎知識、考え方や向い方など、心身ともに向上するために最も大切な参画である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について より実情に合ったカリキュラムに移行している。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 特になし。	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度																					
	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>⑪</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑥</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	⑪	コスト削減優先度評価結果	⑥																	
成果優先度評価結果	⑪																					
コスト削減優先度評価結果	⑥																					